

様式1 (視察用)

会派行政視察報告書

平成27年度会派 名取クラブ の行政視察研修を、平成27年11月18日(水)から 月 日()までの 泊 / 日にて執り行いましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

平成27年12月28日

名取市議会議長 山口 實 様

会派名
代表

名取クラブ
本郷一浩 

記

1 期 日 平成27年11月18日(水) ~ 月 日()

2 参加人員 5 名 (氏名) 佐藤正博
山田司郎
山口 寛
渡辺 武

3 視 察 先 (1) 第10回全国市議長 本郷一浩
(2) 会研実研-らみ福島
(3)

4 行 程 表 別紙のとおり

5 調 査 事 項 別紙のとおり

6 所 感 別紙のとおり



第10回 全国市議会議長会研究フォーラム行程

名翔クラブ 山田司郎

11/18 (水)

10:02 名取駅 ～(JR)～ 10:13 仙台駅 10:41 ～(新幹線)～ 11:08 福島駅
～(昼食)～(無料シャトルバス)～ 12:30 福島県文化センター (無料シャトルバス)
～交流会場(19:00 終了)～(徒歩)～ 19:20 福島駅

【フォーラム日程は別紙の通り】

19:37 福島駅 ～(新幹線)～ 19:58 仙台駅 20:15 ～(JR)～20:28 名取駅
(解散)

開催概要

■日 時

第1日目：平成27年11月18日（水）
13:00 開会（開場・受付 12:00）
第2日目：平成27年11月19日（木）
9:00 開会（開場 8:30）

■場 所 福島県文化センター（福島市春日町 5-54）
[意見交換会場：エルティ（福島市野田町 1-10-41）]
※福島県文化センターからバス移動

■主 催 全国市議会議長会

■後 援 総務省

■実 施 第10回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

タイムスケジュール

第1日目: 11月18日(水) [会場: 福島県文化センター]

- 12:00 開場・受付
- 13:00 開会式
- 13:20 第1部 基調講演
「大震災からの復興と備え」
五百旗頭 真 氏 熊本県立大学理事長
- 14:20 休憩
- 14:40 第2部 パネルディスカッション
「震災復興・地方創生の課題と自治体の役割」
コーディネーター 城本 勝 氏 前NHK解説副委員長
パネリスト 大滝 精一 氏 東北大学大学院経済学研究科教授
役重眞喜子 氏 花巻市コミュニティアドバイザー
山下 祐介 氏 首都大学東京准教授
金井 利之 氏 東京大学公共政策大学院教授
佐藤 一好 氏 福島市議会議長
- 16:40 次期開催地挨拶
- 16:50 終了
- 18:00 第3部 意見交換会 [会場: エルティ (福島県文化センターからバス移動)]
- 19:00 終了

第2日目: 11月19日(木) [会場: 福島県文化センター]

※受講は11/18(水)のみ。

- 8:30 開場
- 9:00 第4部 課題討議
「震災復興と議会～現場からの報告」
コーディネーター 河村 和徳 氏 東北大学情報科学研究科准教授
事例報告者 3市(予定)
- 11:00 開会式
- 11:30 第5部 視察

※登壇者は変更になる可能性があります。

全国市議会議長会研究フォーラム報告

報告者：山田司郎

日時：平成 27 年 11 月 18 日（水）

13 時 00 分～

場所：福島県文化センター

＝第1部 基調講演＝

「大震災からの復興と備え」

五百旗頭 真 氏(熊本県立大学理事長)

地震・津波・原発という複合災害であった東日本大震災。国の復興の基本方針等を定めた復興構想会議の議長を務めた経験から、大震災からの様々な「学び」についてご紹介いただいた。

五百旗頭氏によれば、地震国である日本の 2,000 年間の経験値がソフト面での学びになっているとのことである。「釜石の奇跡」のように「津波が来たら逃げる」という学びが実践され、たくさんの命が助かった例を挙げられた。

阪神淡路大震災では、全国から集まったボランティアの力を活かした経験が学びとなり、東日本大震災では、関西広域連合による東北の被災自治体へのスクランブル支援など、自治体間の広域支援という新たな支援の形が生まれたとの話であった。

復興の進め方について、被災自治体の首長のリーダーシップによって進捗状況に違いがあるとの指摘もある。五百旗頭氏は東松島市や岩沼市の例を挙げ、考えられる復興のスキームを例示した上で、基本的な復興の方向性について市民や集落に投げかけて決める

「住民主権」の立場を取ったことから、両市の復興が比較的スムーズに進んだとの話は大変興味深かった。

津波を除く大災害では「自助」より「共助」が果たす役割が大きい。例えば阪神淡路大震災では倒壊した家屋からの生存者の救出の約 8 割がご近所の人による「共助」であったという。「お祭りがある地域ほど共助による生存者が多かった」という話も印象的だった。

＝第2部 パネルディスカッション＝

「震災復興・地方創生の課題と自治体の役割」

コーディネーター 城本勝氏(前NHK解説副委員長)

パネリスト 大滝精一氏(東北大学大学院教授)

役重真喜子(花巻市コミュニティアドバイザー)

山下祐介氏(首都大学東京准教授)

金井利之氏(東京大学公共政策大学院教授)

佐藤一好氏(福島市議会議長)

それぞれの立場で意見交換がなされたが、総じて言えることは「誰のための復興であり、誰のための地方創生なのか？」という考え方を地方がしっかりと持ち、国から言われるまま進めるのではなく、本当の意味での「地方自治」を推し進めていくことが大切だと、改めて気付かされた。

地方自治体には、例えば農業で言えば、担い手不足や高齢化など、震災前から抱えていた課題がある。単に復旧しただけではそれら諸課題は解決できない。新しい事業モデルの確立など、地方主体のイノベーションが欠かせない。真の震災復興と地方創生のためには、地域コミュニティなど東北が全国に誇れる地域資源を活かし、国のプログラムの中から使えるものを取捨選択した上で、腰を据えた計画を立て、PDCAサイクルに基づいて事業を進めていく必要がある。

同時に、地方議会に期待される役割も大きい。少数意見を含めて、市民が求める声の論点を可視化するために、議会懇談会など市民と意見交換する機会の拡大や議員間の討議を通じて議論を深める努力が欠かせない。

また、大学と議会が協定を結び、行政課題について共同研究するなど、専門的知見の活用と議会の専門性を高める取り組みを進めるなど、引き続き議会改革を推し進めていく必要がある。